

No.2511

ビルマ（ミャンマー）の国民和解に関する人類学的研究  
—難民の帰還事業をとおして—

立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員  
久保 忠行

本研究の目的は、ビルマ（ミャンマー）難民の国家への再統合を人類学的に明らかにすることを通して、同国の国民和解のあり方と難民問題の解決の筋道を提示することである。同国では民政移管後、政治、経済、社会のあらゆる側面で急速な変化を迎えている。そのなかで長年にわたる紛争後の平和構築は、もっとも重要な課題のひとつといっても過言ではない。他方で、こうしたテーマは、政治状況や交渉の進捗状況に左右されがちで、ただちに結論を出すのが難しいのも事実である。そうした難点をふまえたうえで、本研究では民族言語教育を切り口として、国民和解と国家統合のあり方について考察する。

申請者の研究対象地域では、ビルマ語だけではなく、複数の少数民族言語の文字表記がある。隣国タイの難民キャンプでは、数十年にわたって反政府運動を指揮する組織が独自の文字表記を考案し、政治的な意図をもって、その普及に務めてきた。本研究では、難民キャンプを中心として普及している文字表記が、民政移管以降、本国での公式の文字のひとつとして認可され、教育をはじめ普及にむけた取り組みが進行中であることに着目する。現地調査をとおして、たとえば旧約聖書をこの文字表記に翻訳する作業も進行中であることが明らかになった。翻訳にあたっては複数回の翻訳を確認したのちに、村の住民にも読解と理解が可能かどうかをチェックしたうえで刊行される予定である。これは新しい文字表記が、政治運動にとどまらず、いわゆる「普通の人びと」に浸透していく過程としても分析することができる。これ以外にも、様々な言語が放課後の時間などを利用し公立学校で教えられていることが明らかになった。こうした側面は、内戦期に比べて、名実ともに「多民族性」「多言語性」が承認され、そのポリシーが実践されつつあることの証左であろう。このように本研究では、文化的な側面から多民族国家の再形成過程の分析を試みている。